

大樹町導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

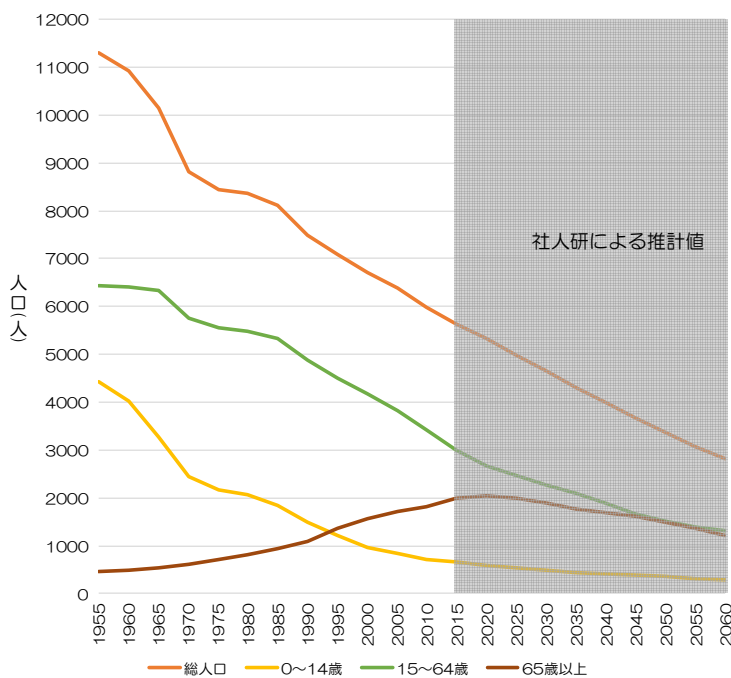
(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

①大樹町の人口構造及び産業構造

大樹町の人口は、昭和22年（1947年）の臨時国勢調査をピークに減少を続け、最近10年でも約1割の人口が減少している（平成20年3月末：6,185人→平成30年3月末：5,601人（9.4△%）住民基本台帳）。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の推計によると、今後も人口は減少を続け、平成52年（2040年）には3,990人（平成22年から約33%減少）になるものとされており、大樹町全体で高齢化が進行しつつも、すべての世代が減少していく局面を迎えている。

年齢区分別人口の推移



2015年

- ・総人口：5,639人
- ・年少人口：659人
- ・生産年齢人口：2,999人
- ・老年人口：1,981人

2040年

- ・総人口：3,990人
- ・年少人口：410人
- ・生産年齢人口：1,885人
- ・老年人口：1,695人

2060年

- ・総人口：2,822人
- ・年少人口：289人
- ・生産年齢人口：1,311人
- ・老年人口：1,222人

大樹町の産業構造は、基幹産業の農業と漁業による第1次産業が中心である。農業は、土地改良事業をはじめとする各種農業施策の積極的な展開により、規模拡大と法人化、生産基盤の整備や近代化を推進し、現在の酪農のまち大樹を築きあげてきた。専業農家140戸が約13,500ヘクタールの農地を耕作する大規模農業が展開されている。生乳生産量は11万4千トン（平成28年度）で、乳業メーカーの工場に出荷され、チーズなど乳製品に加工され全国に届けられている。平成28年度のJA大樹町の総生産額は約133億円となっ

ており、肉用牛、畑作と併せて主要な食料生産基地として重要な役割を果たしている。

漁業は、大樹漁港、旭浜漁港二つの漁港から水揚げされる秋鮭、シシヤモ、毛ガニ、ホッキなどが主要魚種となっている。大宗漁業の秋鮭は、近年気象変動などの影響により漁獲が激減しており厳しい状況が続いている。

製造業では、上述の大手乳業会社のチーズ工場や製材工場などが地元の農畜産物や木材の加工を行っている。

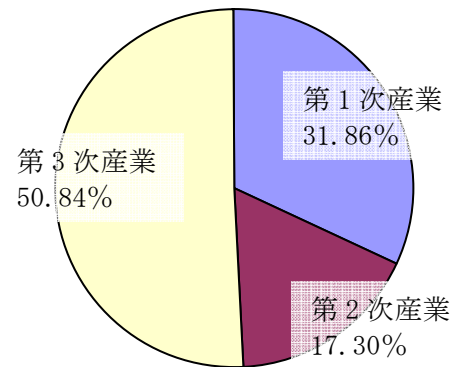
商業は、人口減少や帯広市圏への購買力の流出などにより、事業所数が減少しており、就業者数は10年前に比べ12.5%減少しており、この中でも第2次産業の減少が顕著であり、建設業については公共事業の抑制等により6割程度まで大きく減少している。

また、昭和60年に「北海道航空宇宙産業基地構想」が発表されて以降、大樹町は「航空宇宙」をまちづくりの一つのテーマとして様々な取組みを進めてきており、東部沿岸に整備された多目的航空公園を拠点に、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）をはじめとする研究開発機関や大学、関連企業の実験が行われているほか、民間で国内初となる宇宙輸送を担うロケット開発を目指す企業が町内に設立され、宇宙空間に到達するロケット開発を進めている等、航空宇宙産業の成長が期待できる。

【表】大樹町の産業構造

	従業者数	割合
第1次産業	980人	31.86%
第2次産業	532人	17.30%
第3次産業	1,564人	50.84%

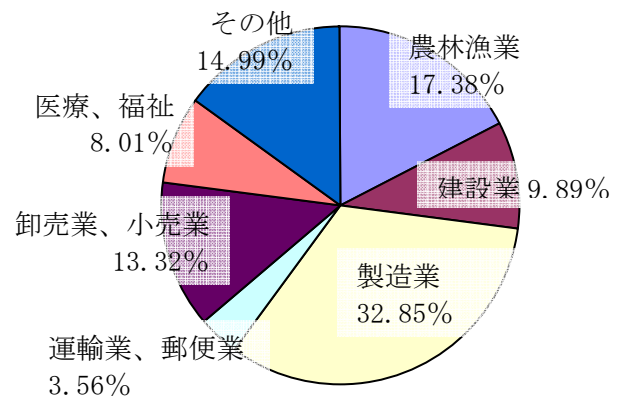
産業構造（従事者別）



【表】大樹町の産業別付加価値額・割合

	付加価値額 (百万円)	割合
農林漁業	1,641	17.38%
建設業	934	9.89%
製造業	3,101	32.85%
運輸業、郵便業	336	3.56%
卸売業、小売業	1,257	13.32%
医療、福祉	756	8.01%
その他	1,415	14.99%

産業別算出付加価値額割合



②事業所数の減少と高齢化

大樹町においては、人口減少とともに地域経済を担う町内商工業者数も減少しており、人口の減少を上回る率（△20.5%）で商工業者の減少が進んでいる。（H18：414事業所→H26：329事業所）

事業者数の減少とともに経営に携わる者の高齢化が進んでおり、今後数年内に多くの経営者等が引退年齢を迎えることが見込まれる。

③大樹町内の産業における課題

大樹町の豊かな農林水産資源を基盤として、1次、2次、3次の各産業分野において、多様な主体が自らの強みを生かして他産業にも分野を拡大し、または相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造する、6次産業化に向けた取組を支援することが必要。

また、本町は「宇宙のまちづくり」を掲げ、町内の多目的航空公園を中心に、多様な関連事業・実験等に活用され、多くの関係者等が滞在することにより地域経済への波及効果が生まれている。これをさらに拡大し、関連企業の立地や関係者の常駐化、施設の建設誘致を積極的に進めていくことが必要である。

その中で、大樹町の中小企業・事業者では、若年労働者の町内定着率が低く、技能者のなり手が少ない等、人口減少と高齢化の影響が及んでおり、今後地域の中小企業が一気に減衰していくことが危惧され、その対応が喫緊の課題である。

（2）目標

大樹町内の中小企業においては、早急に設備の更新を進め、従事者の減少や高齢化の中にあっても、労働生産性を維持し、付加価値を高め、さらには次世代の担い手を育て、又は新たに担い手になろうとする者にとって魅力のある業種への発展を促していく必要がある。

労働生産性の向上のためには、助成措置や税制の優遇措置により事業者の設備投資に対する意欲を喚起し、かつ、支援していくことが必要である。このため、生産性向上特別措置法第37条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、地域経済の更なる発展を目指す。

これを実現するための目標として、計画期間中に新たに3件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

（3）労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう。）が年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

大樹町の産業構造においては、ひとつの産業に偏在しているとはいいがたく幅広い設備において生産性の向上を図ることが必要であるため、本計画において対象とする設備は、生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等すべてとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

大樹町の地勢、集落及び土地利用形態においては、国道236号線を中心に核となる市街地が形成され当該市街地に人口が集積し、そこにおいて多くの小売業やサービス、飲食業が営まれているほか、郊外全域には広大な農地が広がり、約2万頭の乳用牛による酪農と肉用牛並びに小麦、てん菜、馬鈴薯、豆類の畑作からなる農業を基幹とし、東部に広がる太平洋では、鮭、毛ガニ、シシャモなど漁業も営まれており、日本の食料基地としての一翼を担っている。

また、東部臨海部においては、平坦で人口密集地がなく、東と南に太平洋が開けており、宇宙へと飛び立つロケット射場の適地として航空宇宙関係者から注目されており、1,000m滑走路を核とする大樹町多目的航空公園、宇宙航空研究開発機構（JAXA）や宇宙輸送ベンチャーが進出している。これらのことから、町全域において生産性を向上させる必要があると考えるため、大樹町全域を本計画の対象とする。

(2) 対象業種・事業

大樹町の産業構造において、ひとつの産業に偏在しているとはいいがたいことから、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進、市町村の枠を超えた海外市場等を見据えた連携等、多様であるため、本計画において対象となる事業は、労働生産性が年率3%以上に資すると見込まれる事業全てとする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から3年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

(1) 雇用への配慮

町は、人員削減を目的とした取組を計画認定の対象としない等、雇用の安定に配慮するものとする。

(2) 健全な地域経済の発展への配慮

町は、公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮するものとする。